

「平成 29 年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫(理事長:川上 好久)は、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を目的として、「平成 29 年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書は、毎年テーマを選定し公庫の貢献状況を分析する「特定テーマ」として、「駐留軍用地跡地の有効利用に沖縄公庫が果たしてきた役割」を取上げた他、毎年継続して分析を行っている「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(平成 24 年 5 月策定)」に基づく沖縄振興策への貢献状況及び融資先へのアンケート結果等を掲載しています。

1. 駐留軍用地跡地の有効利用促進へ貢献(特定テーマ)

～主要な 4 地区向けの融資累計:約 1,700 億円、雇用効果:約 9 千人～ (p. 3)

主要な駐留軍用地跡地開発向けの融資実績(設備資金)は、①小禄金城(那覇市)、②那覇新都心(那覇市)、③北谷(北谷町)、④アワセゴルフ場(北中城村)の 4 地区の開発初期からの累計で 1,727 億円となりました。

①小禄金城:融資の約 6 割が住宅系

②那覇新都心:融資の過半が事業系

③北谷:融資の約 7 割が事業系

④アワセゴルフ場:地区内の中核 2 施設
(大型商業施設・病院)向けに融資

公庫は、これまで、地域の実情に応じて多様な資金メニューを活用し、駐留軍用地跡地開発向けの資金需要に対応してまいりました。今後も、開発資金の需要に応えつつ、コンサルティング機能を発揮して、駐留軍用地跡地開発を支援してまいります。

2. 沖縄振興策へ貢献(公庫分類 7 施策別の評価)

～直近 10 年間の出融資累計でリーディング産業向けが件数・金額ともに最多、教育関連向け出融資の割合が件数ベースで近年増加傾向～ (p.4)

(1) 直近 10 年間(平成 19～28 年度)の出融資実績は累計で 58,945 件・1 兆 1,247 億円、これを沖縄振興施策(公庫分類 7 施策)別に見ると、観光、情報通信、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が件数・金額とも最多(平成 19～28 年度累計 30,191 件 4,807 億円)となっています。

(2) 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」の出融資実績(平成 19～28 年度累計 16,847 件 209 億円)は、平成 22 年度以降の新制度創設等により、件数ベースの割合が近年増加傾向にあり、全体の 1/3 を占めます。

3. 沖縄振興のために公庫独自制度を整備し積極的に支援

～観光・創業・離島振興・教育等の各分野で地域の雇用・人材育成を支援～ (p.5)

公庫出融資制度に関連する沖縄振興施策の中から、主な 4 施策(観光・創業・離島振興・教育)について直近 10 年間(平成 19～28 年度)の融資累計等をみると

- (1)「世界水準の観光リゾート地の形成」の施策に対応する観光振興向けの貸付制度として、「沖縄観光リゾート産業振興貸付」を整備しており、融資実績 1,142 億円、雇用効果 2,502 人
- (2)「地域を支える中小企業等の振興」の施策では、中小企業の育成・発展に資する創業支援関連の貸付制度、「沖縄創業者等支援貸付」を整備しており、融資実績 636 億円、雇用効果 6,971 人
- (3)「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」では、県内の離島において産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方を金融面で支援する「沖縄離島振興貸付」を整備しており、融資実績 315 億円、雇用効果 1,047 人
- (4)「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」では、教育資金の融資件数が近年増加傾向にあり、県内離島の人材育成を金融面で支援する「教育離島利率特例」の融資実績も近年増加傾向にあります(平成 22[制度創設]～28 年度の融資実績 1,356 件・12 億円)。

4. 融資先の売上高・雇用の増加・維持へ貢献(無記名式アンケート)

～売上高の増加・維持に貢献:約 7 割、雇用の増加・維持に貢献:約半数～ (p. 6)

無記名式アンケートによる事後評価では、公庫融資により売上高の増加・維持に貢献したと回答した割合が約 7 割(67.4%)を占め、また、同じく雇用の(従業員数)の増加・維持に貢献したと回答した割合が約半数(50.9%)を占めており、公庫融資の利用で融資先の売上・雇用効果が生じています。

公庫は、今後も政策金融評価業務を通して、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を図り、沖縄 21 世紀ビジョンの将来像の実現に向けて、国、県の振興策と一体となり、沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄県の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は公庫ホームページへ掲載しております。

[お問い合わせ先]



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

企画調査部調査課 山内、波多野

Tel 098(941)1725 Fax 098(941)1920

1. 駐留軍用地跡地の有効利用促進へ貢献（特定テーマ）

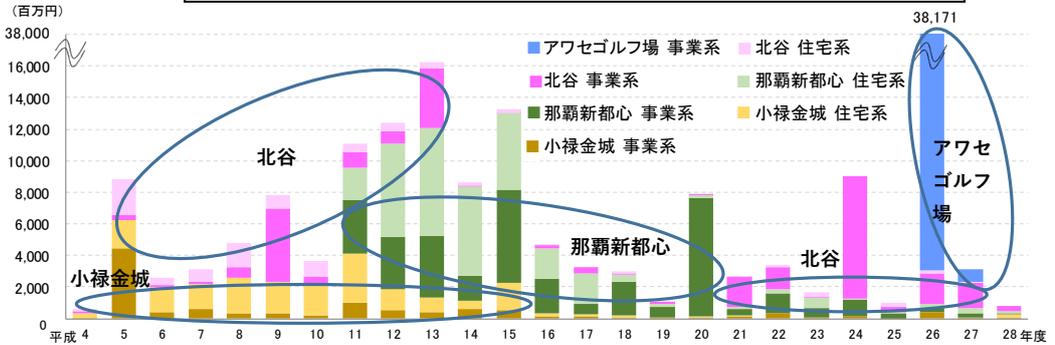
図表 1 駐留軍用地跡地開発等(報告書 p. 58)

地区名		施行者	施行面積	施行年度	事業費(注)
小祿金城		那覇市	109ha	昭和58～平成19年度	166億円
那覇新都心		独立行政法人都市再生機構	214ha	平成4～21年度	508億円
北谷地区	北前	北谷町	43ha	昭和58～平成2年度	21億円
	桑江	桑江土地区画整理組合	23ha	昭和60～平成7年度	24億円
	〃(美浜地先埋立)	北谷町	49ha	昭和61～62年度	59億円
	〃(フィッシャリーナ埋立)	北谷町	14ha	平成15～35年度	72億円
	桑江伊平	北谷町	46ha	平成15～32年度	66億円
アワセゴルフ場		北中城村アワセ土地区画整理組合	48ha	平成25～31年度	59億円

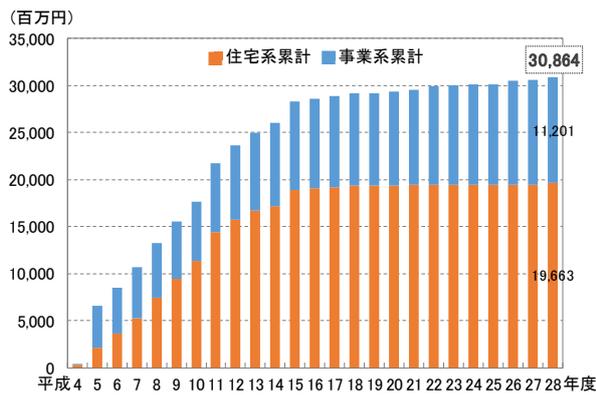
(注) 道路、公園等のインフラ整備費用のみ、建築物等の公共施設を含まない
 美浜(フィッシャリーナ埋立)、桑江伊平及びアワセゴルフ場の事業費はともに予定額
 資料：沖縄県企画部企画調整課「駐留軍用地の今・昔」他各種資料をもとに当公庫作成

図表 2 駐留軍用地跡地関連への融資実績／単年度(報告書 p. 6)

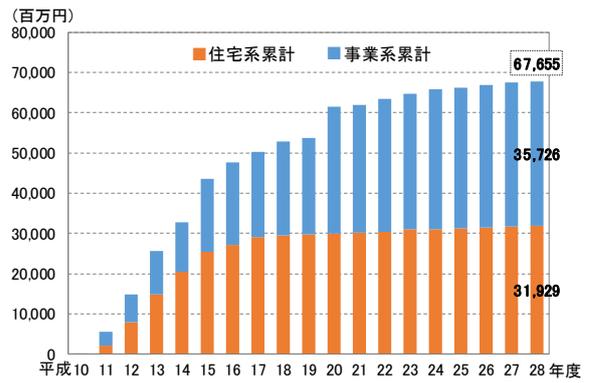
4 地区向けの融資累計:約 1,700 億円、雇用効果:約 9 千人



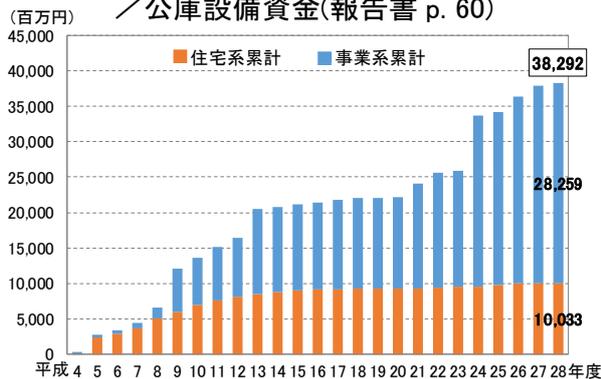
図表 3 小祿金城地区内の融資実績累計／公庫設備資金(報告書 p. 58)



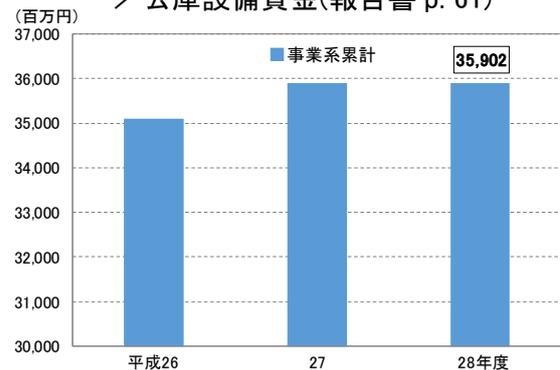
図表 4 那覇新都心地区内の融資実績累計／公庫設備資金(報告書 p. 59)



図表 5 北谷地区内の融資実績累計／公庫設備資金(報告書 p. 60)



図表 6 アワセゴルフ場地区内の融資実績累計／公庫設備資金(報告書 p. 61)



2. 沖縄振興策へ貢献（公庫分類7施策別の評価）

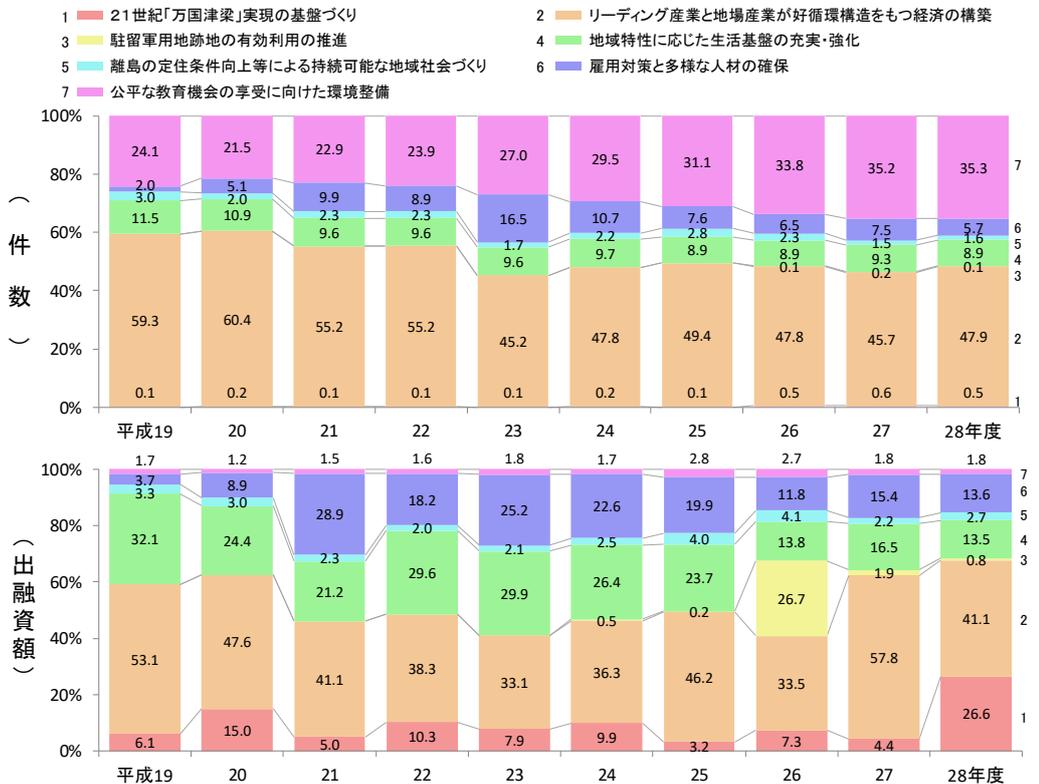
図表7 公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(報告書 p. 26)

		(単位: 件、億円)					
NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額		
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	48	938		
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	97	189		
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	8	28		
				153	1,155		
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	224	1,237		
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	203	57		
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	297	155		
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	979	254		
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	28,201	2,937		
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	287	168		
				30,191	4,807		
		3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	28	395
		4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,684	2,490
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	171	50		
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,105	265		
				1,276	315		
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,766	1,875		
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	16,847	209		
合計				58,945	11,247		
〔再掲〕 駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※				702	653		

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO. 3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として集計し再掲したもの

注) 1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない
 2. 「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年9月)」のうち、公庫融資制度に関連する15施策を7つに分類、同計画策定前の実績は遡って組替え集計している

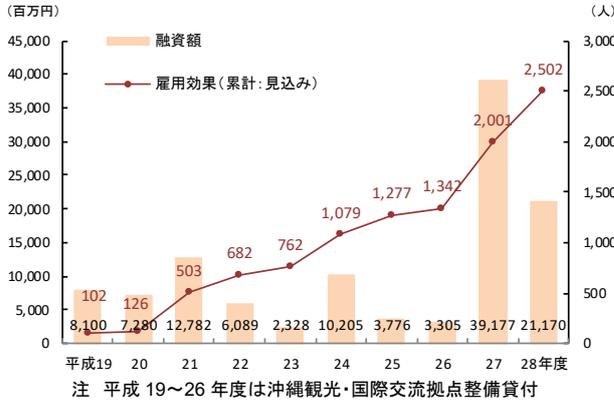
図表8 公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(報告書 p. 27)



3. 沖縄振興のために公庫独自制度を整備し積極的に支援

(1) 世界水準の観光リゾート地の形成

図表 9 沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績と雇用効果(報告書 p. 36)



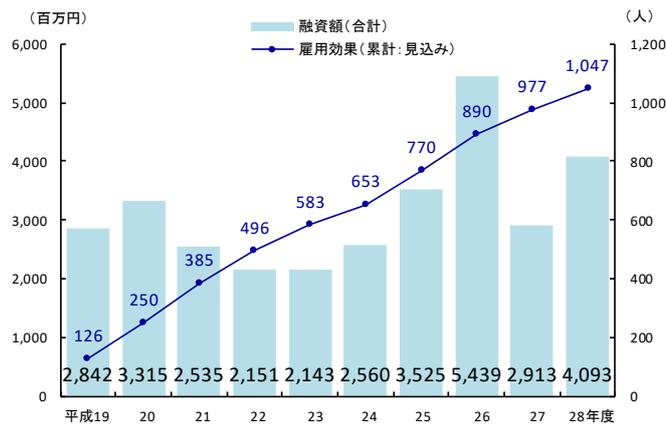
(2) 地域を支える中小企業等の振興

図表 10 沖縄創業者支援貸付の融資実績と雇用効果(報告書 p. 44)



(3) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

図表 11 沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果(報告書 p. 53)

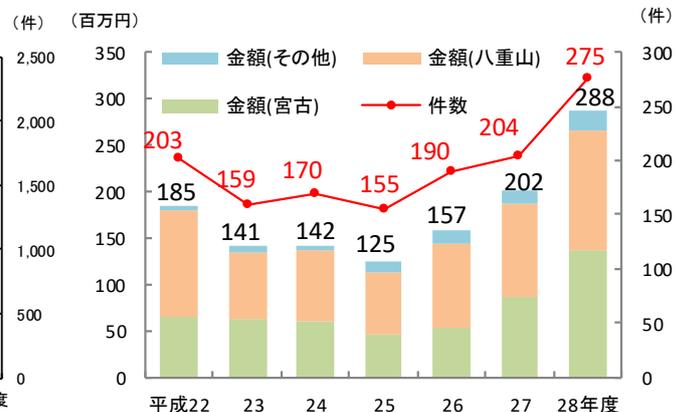


(4) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

図表 12 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績(報告書 p. 56)

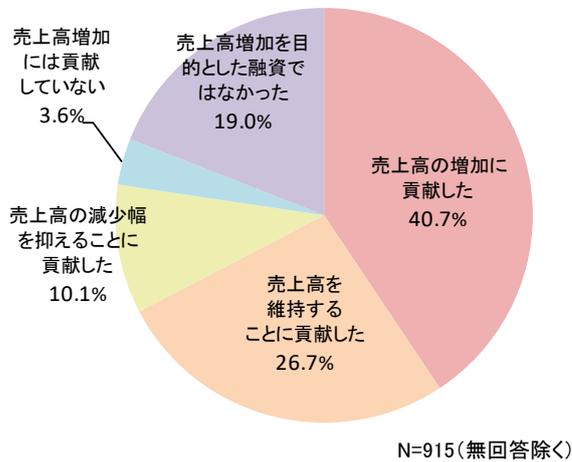


図表 13 教育離島利率特例制度を利用した融資実績(報告書 p. 57)

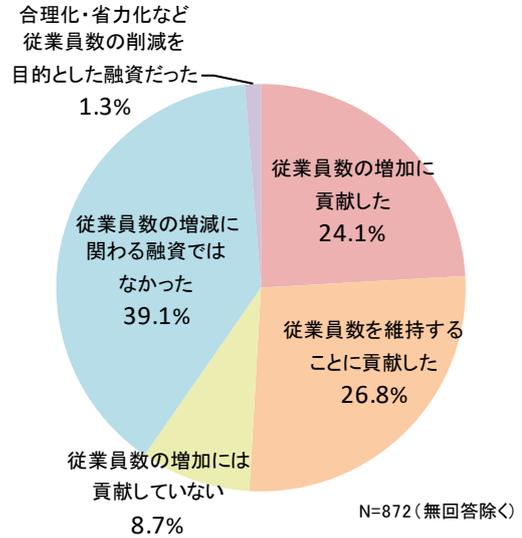


4. 融資先の売上高・雇用の増加・維持へ貢献（無記名式アンケート）

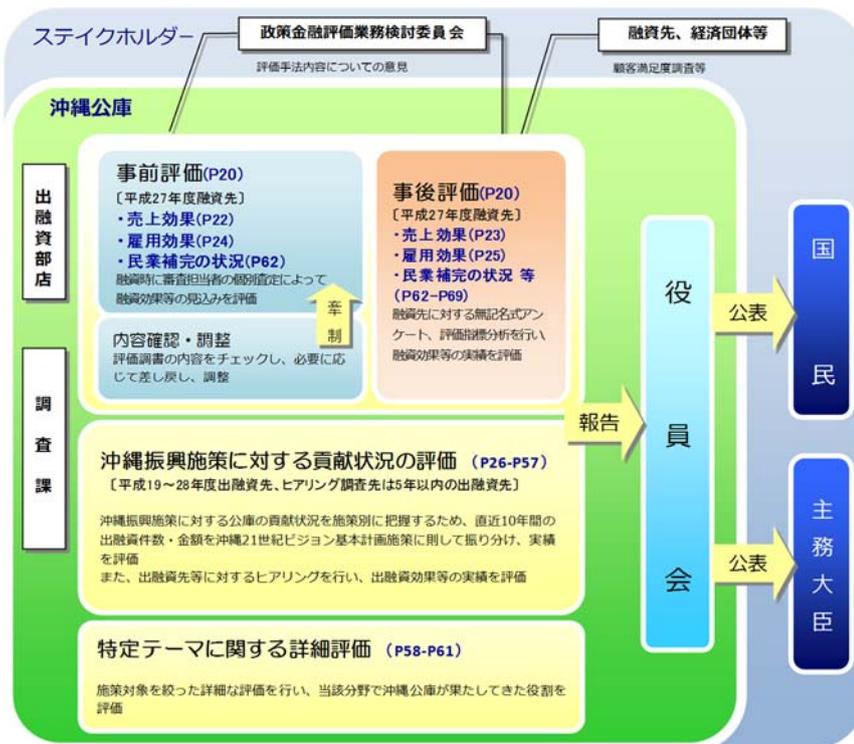
図表 14 公庫融資の売上への貢献度（報告書 p. 23）



図表 15 公庫融資の雇用への貢献度（報告書 p. 25）



《参考》 政策評価(有効性の評価)の枠組み(報告書 p. 18-19)



※ 政策金融評価業務検討委員会
政策金融評価の客観性の確保と評価に対する専門的な意見や助言を得ること等を目的として、学識経験者等4名で構成する政策金融評価業務検討委員会を設置しています。

